

市政にジャーナリストの視点！

川上 あさえ 新聞

朝 栄

自民党



Vol.4

2020年11月発行



令和2年第6回定例会が閉会し、令和元年度決算を認定したほか、市幹部によるパワハラ問題（裏面参照）などに関する議論がありました。年末にかけて市はJR芦屋駅南口再開発計画の見直し案や行財政改革案を提示する見込みです。市政報告では行財政改革の論点などについて記します。

命運握る行財政改革、低すぎる目標「10年間で40億円」

芦屋市は阪神大震災に伴う財政危機を乗り越え、平成15年に財政非常事態宣言を発令。その後は職員数削減や民間活力の導入、土地売却などの取り組みを進めたことで、1千億円を超えていた市債残高は平成26年度に500億円を切るまでになりました。しかし、その後は中学校建て替えなど大型事業が相次いだこともあり、再び増加傾向に転じ、今議会で明らかになった令和元年度末の市債残高は500億円を上回りました。そして、追い打ちをかけるように発生したのが新型コロナウイルスの感染拡大で、多額の財政出動が実施されています。

市の貯金に当たる基金残高は令和元年度末で120億円ですが、市の試算によると11年度にはマイナス9億円となり、危機的状況が再び訪れる可能性も迫ります。芦屋市の将来を左右するのが新たな行財政改革ですが、その骨子案を見ますと令和3年度から12年度までの10年間で、その効果額は拍子抜けせんばかりの「10年間で40億円」。少子高齢化や人口減、社会保障費の増大が今まさに進行する中、あまりにも緩い計画と言わざるを得ません。コロナ禍において今年度はすでに約10億円の基金を取り崩す状況にあり、災害への備えや公共施設の老朽化対策などを考慮するとすべての事業の抜本的な見直しが必要となるでしょう。巨額の財政投入が必至のJR芦屋駅南口再開発に関しても、年末にかけて見直し案が提示される予定です。

議会トピックス

無電柱化計画「強くブレーキ」

景観向上や防災機能強化などを目的に進めてきた芦屋市の無電柱化計画。昨年度は朝日ヶ丘町のさくら参道で整備が実施。今年度から令和7年度まで芦屋川沿いの鳴尾御影線以南（計1.2キロ）での整備が進められ、予定通り実施される見込みです。無電柱化計画は1キロ当たり約5億円もの費用がかかることもあり、その後の計画について市当局は「かなり強くブレーキを踏みながら時間をかけてやっていく」との考えを示しました。



障がい者を理由とする差別のない

誰もが共に暮らせるまち条例を制定

障がいの有無に関わらず誰もが参加できる地域社会の実現を目指すもので、障がい者への不当な差別の禁止や相談機関の的確な対応を促しています。

令和3年1月から施行

市職員実態調査、17.6%がハラスメントを受けた

長期休職者らを除く市職員1620人を対象にしたアンケート調査の結果、2割弱の職員がパワハラ被害を受けたと回答。「握りつぶさないように調査を行うべき」「明らかな人権問題だが泣き寝入り状態」といった指摘が上がり、ハラスメントを受けた後も「解決につながらなかった」「状況はさらに悪化」との声が多数。職員からも市役所の体質に対する不満や不信感が高いことが示され、議会ではハラスメント研修の受講率の低さも指摘されました。

市立学校のタブレット端末活用は

来年4月から

年末までに児童生徒用タブレット6233台と指導者用301台が納入。その後、フィルタリングや学習支援ソフトを設定、利用指導を踏まえたうえで、来年度から活用開始。

芦屋保健所の存続を求める意見書可決

県は芦屋保健所と宝塚保健所を統合し、芦屋市内に窓口機能のみを残す方針を示していますが、市議会は保健衛生行政の中核を担うべき保健所存続を強く求めています。

市役所ゆるがす

パワハラ問題 解明に全力!!



市議会は10月、市幹部職員によるパワハラ問題について第三者による調査委員会設置を求める決議案を賛成多数で可決しました。(※パワハラ問題の内容は下記に記載)

6月議会で明らかになった同問題ですが、市は「個別の質問には答えられない」の一点張りで、事実解明に及び腰でした。その後報道が相次ぐと伊藤市長は「一方的な報道だ」とマスコミ批判を展開。市の内部調査委員会を立ち上げたものの、調査対象者である副市長を委員長とする調査委員会では公平性のある調査結果が出るとは言い難いのは明白で、新たな事実はありませんでした。

この問題を通じては、市にとって威信がかかった事業が背景にあるとされています。議会として徹底究明し、公平公正な市政へと導くよう全力を尽くします。

パワハラ問題の経緯

- 2017年～ : 部長級幹部がX課職員に対し暴言、過大な業務要求など精神的攻撃
- 2019年8月 : X課職員8人が幹部による時間外勤務却下を受け、人事課に「パワハラと思われる事案が発生。事実関係の確認を」と記された申出書提出
- 同9月 : 市長がX課職員と面談。市長は「闘ってほしい」と発言
- 同10月 : 幹部は異動せず、X課職員は休職
- 2020年3月 : X課職員1人が退職
- その後、人事課がX課職員に22回聞き取り実施したが、パワハラと認識せずと主張
- 同6月 : 市議会で問題発覚、市は答弁拒否。議会が監査請求決議(共産党は反対、会派「あしやしみんのこえ」は退席)
- 同7月 : 市が調査委員会設置(委員9人のうち8人が市職員)
- 同8月 : 幹部のパワハラを認定。一方、市長らはハラスメント取扱指針に反せずと指摘
- 同10月 : 「公正な調査とは言えない」として、市議会が第三者委員会設置決議案を可決(共産党・あしやしみんのこえは反対)。



パワハラ問題を報じた新聞記事



コラム

波紋呼ぶ市長発言
言葉に敏感に

パワハラ問題をみるにつけて思う。これのどこが「OPEN 芦屋」なのか。市長のキャッチフレーズと真逆の行動に出ることのおかしさ、被害者及び加害者のプライバシーを盾に本格的な調査を拒み、逃げ口上に走るといった「ご都合主義」には呆れるばかりだ。ましてやハラスメントに悩む職員を前に「闘って」との発言は言語道断だ。

言うまでもなく政治家にとって言葉は命である。議会答弁や記者会見、SNSなど様々な場面で言葉の使い方が試されている。力強い言葉が人心を動かすこともあるが、市政に混乱を招くようではその資質が疑われよう。市長は自らの発言がなぜここまで悪循環を招くのかについて、もっと敏感になるべきである。

川上 あさえ (本名/川上朝栄) プロフィール



1973年12月生まれ、46歳。家族構成は妻と娘2人の4人家族。岡山白陵高校を経て、学習院大学経済学部卒業産経新聞社に記者として入社。趣味：テニス スキー スキューバダイビング

- 横浜・新潟支局で事件・事故を担当。(寝る間を惜しんで取材に明け暮れるも記者生活の楽しさに目覚め充実の日々を送る)
- 大阪本社の経済部で関西経済を取材。金融や鉄道、食品、百貨店などを幅広く担当する。阪神電鉄と阪急電鉄の合併劇や阪急百貨店の建て替え問題などを取材。この間に「関西企業大研究」「やっぱりすごい関西の会社」「達人の世界」出版。(産経新聞出版、いずれも共著)
- 東京本社経済部に異動。リーマンショックの最中に自動車業界を担当し、工場閉鎖や大規模リストラに揺れる業界を取材。一方、電気自動車や再生可能エネルギーをはじめとする最先端の環境技術をテーマに連載を担当。東京証券取引所記者クラブのキャップとして通貨危機をはじめとするグローバルな経済の動きを体感。内閣府キャップとして消費税引き上げをめぐる与野党攻防など政治経済の第一線を取材する。

川上あさえ
事務所

〒659-0024 兵庫県芦屋市南宮町2-5 ロイヤルメゾン芦屋VI405

TEL : 050-3395-5027 FAX : 050-3457-4872

E-mail : kawakamiasae@gmail.com ホームページ : <https://kawakami-asae.com>

Facebook



Twitter



討議資料